

消費者協同組合の論理と商業資本

生 田 靖

I

わが国における協同組合主義を正しく批判されつつ、資本主義社会における協同組合の成立とその機能を、資本主義的再生産過程の流通過程に視座をおき、「利潤」概念との関連において、科学的な「協同組合論」を展開されたのは、昭和9年の近藤康男氏の「協同組合原論」⁽¹⁾であった。

その意味で、近藤理論は、わが国における科学的協同組合論の礎石であり、かがやかしい金字塔をなすものであったといえよう。その後の科学的協同組合の究明をめざす研究者は、その学問的営為においてこの近藤理論をさけてとおることはできず、これをふまえつつ、この業績をのり越えるべく努力してきた、とさえいえるであろう。⁽²⁾

したがって近藤理論に対しては、その理論的な深化を求めて、さまざまな視点からの検討や批判が加えられてきたのである。この度出版された三輪昌男氏の「協同組合の基礎理論」は、この近藤理論を徹底的に検討し、それを批判しつつある面では完全に否定されている。氏は近藤理論の徹底的な検討と批判をつうじて、新たな協同組合論の展開を意欲的に企図されたものといえるであろう。

しかし、筆者の検討したかぎりでは、そのような企図が必ずしも成功して

(1) 近藤理論は、その後昭和29年の「続貧しきからの解放」昭和32年の「協同組合の理論」においてより具体的に展開され、理論的にも精緻化された。しかし基本的な視点の相違はない。以下に紹介する三輪氏の批判は主として「協同組合の理論」を対象としている。

(2) 平野絢子「協同組合理論をめぐる問題点」(三田学会雑誌, 第55巻 第7号, p. 55.)

いるとはみられない。多くの正しい批判と問題提起にもかかわらず、その反面で、近藤理論に対する一面的な理解に終わっている点も随所に見受けられるのである。

このことは、三輪氏が近藤理論に即しつつ、協同組合の機能面の分析に重点をおかれた結果、その機能面を支えている協同組合の組織面の分析が弱くなったことから生じたものではないか、と筆者は理解する。つまり、協同組合を分析する場合、その組織面と機能面を有機的に関連づけつつ、総合的な論理の展開を必要とすることはいうまでもない。

以下の論稿において、近藤、三輪両理論の主たる論点を整理しながら、組織面の分析を若干補足しつつ、三輪理論に対する私論を展開することとした。

II

近藤理論に対する三輪氏の批判点は多岐にわたっているが、その主たる論点の相違は、協同組合に参加し、組織する組合員の「出資金」の性格（＝協同組合の運営資金の性格）とそれに起因する協同組合の機能の理解をめぐる点である。その理解に基本的な対立が存在しているといえよう。

周知のごとく、近藤理論においては、協同組合を組織し、それを運営するために、参加組合員が拠出するところの「出資金」は、もちろん「貨幣ではある」がけっして「資本ではない」と規定し、「出資金」の資本金格的性格を明瞭に否定されているのである。このことは、商業「資本」が必然的にもつところの基本的、基底な運動法則である「利潤」を求め、その蓄積とそれによる拡大再生産を追求していく、という性格を協同組合の零細な「出資金」の場合もっていない、という基本的な視点、論理から導きだされた結論といえるであろう。

このような視座に立って協同組合の論理を展開する近藤理論に対して、三輪氏はむしろそれとは反対の立場をとる。すなわち協同組合の「出資金」は個々の組合員が拠出する金額はいかに零細であるとしても、それを集積した資金は、あきらかに「資本」である⁽³⁾と把握する。そうして現実の協同組合の

(3) 三輪昌男「協同組合の基礎理論」p. 14.

「出資金」の果している機能，性格に着目しつつ，「出資金」はあきらかに「資本」そのものの性格にいろいろられている，と規定するのである。したがって，この理解の主たる対立点である「出資金は資本か否か」をめぐる，三輪氏は近藤理論に即しつつ，それを批判，検討されるなかで主としてつぎの四点を指摘されるのである。

I. まず近藤理論は，協同組合の運営のために抛出される個々の組合員の零細な出資金に対しても，現実には，ある程度の「配当」が要求されることを認める。しかし，そのように現実要求されている「配当」金は，実は協同組合の「出資金」にとって基本的なもの，必然的なものではなく，むしろ資本主義的経済法則のなかにくり込まれた協同組合が，資本主義的流通過程で果している機能に対して，「出資金」が受けとられねばならない「現実的変容」にすぎないものであり，したがって，たとえば株式会社（普通の企業形態の商業資本）の株所有者に与えられるところの株式「配当」と比して，そもそも異質なものとして理解されねばならない，とされるのである。

これに対して三輪氏は，近藤理論のいうように，協同組合の「出資金」に対する「配当」を単なる「現実的変容」にすぎないものと理解するのは，いわば本末転倒の理論であると反論を加える。そして資本主義経済法則のもとでは，丁度「貯金に対して必然的に利子配当」が要求されるごとく協同組合の「出資金」に対して当然「配当」の要求されることこそが（つまり近藤理論にいうそのような「現実的変容」そのものが）⁽⁴⁾ 実は基本的なものとなる，とされるのである。

この点についての詳しい論点の紹介をここでは省略するが，三輪氏のこの観点からするとき，近藤理論にいう「配当」概念と「利潤」概念とは，⁽⁵⁾ 経済学的無理解からくる概念の混同がある，とさえきびしく指摘するのである。

I. つぎに，近藤理論において，協同組合の「出資金」が「資本」ではないことから導かれるひとつの結論は，協同組合は当然「普通の企業形態の商業資本」のごとく「資本」としての「利潤」を求めるものではない，したが

(4) 前掲書 p. 11.

(5) 同, p. 12.

って「利潤」が存在しなくても協同組合は経営され、存立する、ということである。

これに対して三輪氏は、さきに指摘した論理の展開から、まったく反対の結論を導いていく。すなわち近藤理論にいうごとく、協同組合は「利潤を求めず」「利潤がなくても運営される」というのは、客観的な資本主義的経済法則と無縁なところで論理を展開するものであって、現実の法則とかかわり合いをもたないきわめて主観的なものである。そのような協同組合の主観的な意志と客観的に協同組合が流通過程で商業資本と競争しながら同様な機能を果していることとはまったく別問題である。つまり、そのような「協同組合が利潤を求めない」という主観的な意志と「利潤が社会的、いわば客観的に分配される」ことは次元の異った事柄であり、この点の混同の上に立って近藤理論が展開されていると指摘される。そうして事実上、協同組合は資本主義的流通過程において商業資本と同様の機能を果すことになるのであるから、このような「利潤」は客観的に与えられているし、すぐあとでも述べるごとく、むしろ利潤を可及的最大限度に、つまり可能なかぎり大きく獲得することにこそ、協同組合の存在の意義があると理解されるのである。⁽⁶⁾

I. 協同組合が商業資本のごとく「利潤」を求めるものではない、と規定する近藤理論においては、したがって、組合員にとっての協同組合の存在価値（ここでは消費者協同組合の場合である）は、参加組合員がその消費生活に必要な購買品の購買上の「便宜をえる」ことであるとされている。

これに対し、三輪氏は、近藤理論のいう「便宜をえる」の内容は、きわめてあいまいであると指摘し、言葉の正確な意味での「便宜」であれば、無意味であり、その明確化を要求する。

そうして、近藤理論における「便宜」の内容はすすんで「利益」と把握しなおさねばならない、参加組合員が自分たちの協同組合から「便宜」すなわち「利益」をえるときにのみ、その協同組合の存在価値が認められるとすべきであると指摘される。さらにそうだとすれば近藤理論にいう「便宜」の中味は、すなわち協同組合の商業資本との流通過程における競争関係のなかで、

(6) 同, pp. 12-16.

流通機能を果しつつ、普通の企業形態の商業資本より、より効率のよい、すぐれた機能を発揮し、かくしてより大きな利潤をあげることであり、したがって、その利潤を組合員に配分還元する場合にこそ、協同組合の存在価値が認められるのだと主張されている⁽⁷⁾。

I. 最後に近藤理論においては、協同組合が商業資本と同様に「利潤」を求めるものではなく、資本主義的流通過程で商業資本と共存しつつ、資本主義的商品の実現のために、いわゆる流通機能を果すことは、当然社会的総資本の平均利潤率を高める作用をし、したがって、社会的総資本の側からみても、この平均利潤率を高く維持するという機能が商業資本の自立化との関連で、商業資本に代替して存在を容認され、より積極的に利用される根拠があるとされている。

これに対して三輪氏は、以上の点からでてくる結論として、協同組合が平均利潤率を高く維持する役割を果すのは、近藤理論にいうような根拠にあるのではなく、より多くの「利潤」を求めるなかでの、さきの流通過程におけるより効率ある、すぐれた機能、すなわち流通費用節約的機能を果すことにより、平均利潤率を高くする役割を果しうるのだとされる⁽⁸⁾。

III

以上に見てきたごとく、近藤、三輪両理論の協同組合の性格をめぐるの理解の相違点、対立点を詳細に検討すれば、三輪氏の批判には、きわめて重要な問題提起がなされていることがあきらかとなる。ここで指摘してきた、「出資金」の性格と「配当」の概念規定、「利潤」を求めることと「利潤」をえることとの関係、組合員に対する「便宜」という言葉の理解、社会的総資本と「平均利潤率」との関連など、すべての問題にさらに詳細な理論的検討を加えるべきはいうまでもない。しかし、ここでは、これらのすべての諸点に対する詳しい検討は、他の機会にゆずることとしよう。本稿では、両者の基本的な論点の相違、すなわち三輪氏のいう協同組合も商業資本の一形態で

(7) 同, pp. 21-26.

(8) 同pp. 31-35.

あり、したがって、「出資金」は「資本」であるという見解を主として検討するなかで論点を展開したいと思う。以下において、とくに消費者協同組合の原型を経済的弱少者としての労働者の生活必需品の共同購入組織として、良質の商品を公正な価格で手に入れるという形態で把握し、その組織面に着目しつつ、果して協同組合を商業資本の一形態として把握するのが正しいのかと問い、その論点を展開するなかで、協同組合の流通過程で果す機能との対比において商業資本についての理解を深めるとともに、平均利潤率の問題にもふれてみたいと思う。

資本主義経済社会における商品生産は、単なる消費を目的とした商品生産ではない。その商品生産は、利潤を目的とした生産であり、いわゆる剰余価値の生産である。換言すれば、資本主義社会における商品生産は、 $\text{利潤} = \text{剰余価値}$ を求める、その $\text{利潤} = \text{剰余価値}$ を本来的に作りだした労働者の生活を押し下げて、できるだけ蓄積を大きくして拡大再生産にまわし、それを継続しつつ、より大きな剰余価値を求める、そうしてそうする過程でより大きな利潤を求めて資本が自由に流動するという運動法則をもっている。消費は、この資本主義的商品生産の運動法則に支配されると同時に生産と消費を結ぶところの流通形態もこの運動法則の規定をうける。

この資本主義的商品生産の運動法則のもとで作られだされた資本主義的商品すなわち商品資本の売買形態は、単純商品生産の売買形態の場合のごとく、 $W-G-W$ という形態をとるのではなく、 $G-W-G$ の形態をとることとなる。商品生産者が、資本主義的商品をその個人的消費のために購入するのではなく、生産的消費を目的として購入し生産を継続するごとく、産業資本から自立化した商業資本もまた個人的消費のために商品を購入するのではなく、その商品を他に販売することを目的として商品を購入するのである。産業資本の場合の $G-W-G$ の範式が $G-W < \frac{A}{p_m} \dots P \dots W'-G'$ の範式を内包しているのと同じ意味で、流通過程で機能する商業資本の範式は $G-W-G'$ ⁽¹⁰⁾で示されるのである。

(9) ショージ・ヤコブ・ホリョーク、協同組合経営研究所訳、「ロッチデールの先駆者たち」p. 52.

(10) 森下二次也「現代商業経済論」pp. 103-107.

この $G-W-G'$ という商業資本の範式における $G-W$ は、資本機能として販売のための購買を示しており、したがってその資本が目的としているものは、利潤の獲得と、その利潤の蓄積による、より大なる利潤の追求にある。この範式 $G-W-G$ は、 $G-W-G'-W-G''-W-G''' \dots$ という商業資本が利潤を求めて運動を継続するいわば永続的な資本回転運動の、その一回転だけで運動が終る（つまり購入した商品を販売してしまいそのために前貸した資本が回収されたのち資本主義的流通過程からひきあげられる）場合とか、資本の回転の過程において予期した利潤がえられないとか（つまり販売のため購入した商品を販売することによって前貸資本が回転後もそれと同等かあるいはそれ以下にしか回収されえない）場合とか、前貸した資本に対する社会的な平均利潤がえられない（つまりそこには投ぜられている資本が他へ流動してしまう）場合には、この資本の範式はなり立たないことを意味している。このような商業資本の範式、その運動法則に即して消費者協同組合の原型を共同購入形態に求めつつ、そこにおける「出資金」の性格を問題にしてみよう。

I. まず協同組合の原型を、資本主義社会経済の生産と流通において経済的弱少者の立場におかれた労働者が、自分たちの生活を守るために、生活必需品を共同で購入しよう、共同で購入することによって、流通過程に介入している商人資本が獲得している中間利潤部分（つまり商業利潤）を自分たちのものにしたり、流通費用をできるだけ節減することによって自分たちの生活を守り、その部分だけでも向上させようという希望＝意図にもとづいて組織する一つの組織体であると把握する。

I. したがって組織的共同購入（協同組合の原型）という売買形態には、 $G-W$ という購買の過程はあっても $W-G$ という販売の過程は本来的には存在しないと考えられねばならない。生活必需品を購入するための資金（すなわち G の部分）を共同購入参加労働者がおたがいに拋出し合って、生活必需品（すなわち W の部分）を共同で購入し、商業資本から購入するよりも安く、それを参加組合員に供給していくというのが協同組合の目的であると把握しうる。⁽¹¹⁾

商業資本の運動法則の場合、すでに述べてきたごとく $G-W-G$ という範式の前半の $G-W$ で示される購買過程は、実はあとの $W-G$ という販売過程の前提過程であって、いうならば販売過程こそ中心であり、 $G-W-G$ 過程の中核なのである。すなわち $W-G$ という販売過程のために $G-W$ という購買の過程が存在しているのだ、といい換えてもよいであろう。したがって、この商業資本の範式においては、常に $G-W-G$ という継続した一連の過程が中断することなく存在しなければ、資本として運動せず、資本の範式も成立せず、無意味なものなのである。

これに対して、協同組合の原型としての共同購入の場合には、形式的には、共同購入に参加する参加者の購入資金によって必需品を購入するという、つまり $G-W$ という購買の過程のみで流通過程は一応終了することとなる。この場合には、商業資本の回転にとって、そうしてその運動法則として必須必然であるところの $G-W-G$ の後半の $W-G$ の販売過程は、必ずしも必須、必然なものではなく、またそれを前提とし、目的とした $G-W$ ではありえない。さらにいえば、そうであってはならないといえるのである。⁽¹²⁾

I. さらに、商業資本の範式の $G-W-G$ は利潤を求めその蓄積と拡大再生産を志向するということと関連して、つぎのような指摘も可能であり、またきわめて重要な点となろう。すなわち、商業資本の $G-W-G$ の範式をより詳細に図示すれば、図のような形態をとるのである。

$$G-W-G \begin{cases} \nearrow g_1 \\ \Delta G \\ \searrow g_2 \\ \text{G} \end{cases} - W-G'' \begin{cases} \nearrow g_3 \\ \Delta G \\ \searrow g_4 \\ \text{G} + g_2 \end{cases} - W-G''' \dots$$

ΔG = 最初の資本回転から生ずる利潤部分

$g_2 \cdot g_4$ = 利潤部分から流通過程へさらに投ぜられる利潤部分 (蓄積部分)

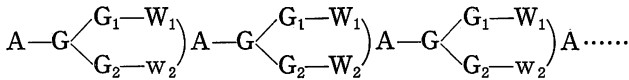
(11) 拙著「日本農業と協同組合」p. 24.

(12) このことは、逆に $W-G$ の販売過程を考慮する場合も同様である。協同組合による有利な販売の原型は共同販売であり、まず共同輸送からはじまり、組合員が出来るだけ有利に販売市場に対応するため輸送費の節減、販売市場の発見その他流通費用の節減を求めて成立したものである。(この点については拙稿「輸送促成園芸の成立発展過程」(農林業問題研究第4巻2号)を参照されたい。)

$g_1 \cdot g_3 =$ 利潤部分のうち商業資本家の個人的消費にあてられる部分

つまり、商業資本の循環においては、最初の前貸資本(G)の回収とその再投資に加えて、 ΔG という前貸資本に対する利潤部分の存在が絶対必要であることとその利潤部分のうち、商業資本家の個人的消費に費消される部分以外は、つぎの循環の、つまり商品の購買のために再投資されることが、その運動法則のなかに包含されているのである。

このような商業資本の範式とその運動法則にならって、さきにのべた共同購入の運動形態を図示すれば、次のごとく示されうるであろう。



A = 共同購入に参加する労働者の労働力

G = この労働者の賃金

$G_1 =$ 生活必需品購入のための共同購入資金

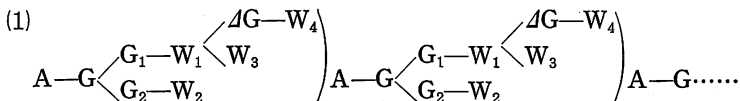
$G_2 =$ その他の生活資金

$W_1 =$ 共同購入商品

$W_2 =$ その他の生活用品

この図式は生活必需品の共同購入に参加する労働者が自分たちの労働力の再生産費用である賃金の、その一部分を共同購入のための資金として拠出し合い (G_1)、その資金によって生活必需品を共同で購入すると同時に (W_1)、賃金の他の部分 (G_2) で、その他の生活用品をも購入しつつ (W_2) 自分たちの労働力の再生産=生活を維持していく過程を示したものである。

この図式に即して $G_1 - W_1$ という共同購入の過程において、前述の商業資本の運動法則に示した ΔG に相当する部分（共同購入により利益をうる部分）が獲得される場合を想定し、行論をすすめるとしよう。この場合にはつぎの3つの形態が考えられるであろう。



この図式の場合は、共同購入によってえた利益 ΔG （中間利潤と流通費の

節減部分によって、さらに W_4 という商品を W_3 に加えて購入し、その購入商品の増大によって、労働者の生活水準を向上していく事例を示すものである。

$$(2) \quad A-G \left\langle \begin{array}{l} G_1 - W_1 \\ G_2 - W_2 \end{array} \right\rangle \left(\begin{array}{l} \Delta G_1 \longrightarrow \Delta G_1 \\ + \\ W_3 \end{array} \right) A-G \left\langle \begin{array}{l} G_1 \\ G_2 - W_2 \end{array} \right\rangle \left(\begin{array}{l} \Delta G_2 \longrightarrow \Delta G_2 \\ + \\ W_5 \end{array} \right) A-G \left\langle \begin{array}{l} G_1 \\ G_2 \end{array} \right\rangle \left(\begin{array}{l} + \\ G_1 \end{array} \right) \dots$$

(2)の図式の場合は共同購入によってえた利益 ΔG_1 は(1)の場合のごとく当面の生活水準の向上のために費消してしまうのではなく、つぎの共同購入の資金にくり入れつつ、そうしてその過程をくり返すことを継続しつつ、ある程度の資金的集積ののちに、生活水準の向上を求める方向の事例を示すものである。

$$(3) \quad A-G \left\langle \begin{array}{l} G_1 - W_1 \\ G_2 - W_2 \end{array} \right\rangle \left(\begin{array}{l} \Delta G_1 \longrightarrow \Delta G_1 \\ + \\ W_3 \end{array} \right) \left(\begin{array}{l} \Delta G_2 \longrightarrow \Delta G_2 \\ + \\ W_4 \end{array} \right) \left(\begin{array}{l} \Delta G_3 \longrightarrow \Delta G_3 \\ + \\ W_6 \end{array} \right) \left(\begin{array}{l} \Delta G_4 \longrightarrow \Delta G_4 \\ + \\ W_7 \end{array} \right) A-G$$

(3)の図式の場合は、共同購入による利益 ΔG_1 のうちの一部でさらに商品 (W_4) を購入し、他の一部分は、共同購入資金にくり入れていくといった方向で、徐々に自分たちの生活を向上していこうとする事例を示したものである。

以上に示した共同購入による生活水準上昇を求める形態の3つの図式化とさきの商業資本のそれとを対比するとき、つぎの点があきらかとなる。すなわち、商業資本の場合に求められ、えられる ΔG は、いうまでもなく、この運動法則にとって基本的、基底的なものであり、これが存在しないとすれば無意味であり、ここでの資本は他へ流動するであろう。それと同時に、 ΔG の部分は、蓄積と拡大再生産（普通の企業形態の商業資本の事業規模の拡大）のために再投資されるべきものとして存在するのである。

これに対し、協同組合の原型としての共同購入の場合の ΔG は、そのようなものとは考えられない。流通過程において商業資本と競争しつつ、中間利潤を自分たちの手にとりもどし、流通費用を節減し、経済的弱少者としての自分たちの生活を守り、向上させるためには、組織的、継続的な共同購入活

動が必要となり、そのための資金の固定化と増大化が必要となるにしても、それは市場競争のなかで、必然的に受けとらねばならない現実的な変容であって、決して基本的なものではない、といえるであろう。

共同購入によってえられた利益 $4G$ に対して、基本的には前図式に示した3つの形態のいずれをとることも可能であって、そのなかでも(1)と(3)の形態こそより現実的、基本的なものと考えべきではなからうか。

したがって、消費者協同組合の原型を労働者による生活必需品の共同購入という形態で把握するとき、そこで生ずる利益 $4G$ は、商業資本に対する利潤 $4G$ と同一視すべきものではなく、むしろ、経済的弱者少という同じ基盤に立たされた労働者の協同行為から生みだされた生活防衛資金、生活向上資金とみななければならないであろう。

このように消費者協同組合論の原型に立ち返って、その論理のもとで、現実の協同組合の問題に立ち向うとき、商業資本の「利潤」と協同組合の「利益」との相違を明確に把握しておく必要がある^(注)。

IV

すでにのべてきたごとく、現実組織され、機能している消費者協同組合が、たしかに商業資本と類似した企業形態をとっていることは否定できないであろう。そうしてまた、普通の企業形態の商業資本と同様な経営原則に立って運営されている、すくなくとも、そのような現象形態をとっているといえる⁽¹³⁾であろう。

しかし、だからといって、このような「普通の企業形態の商業資本」との現象形態における類似性（あるいは同一性）から、ただちに、協同組合は商業資本である、協同組合の機能は商業資本とまったく同一である、という短

(注) なお、協同組合の機能が果して商業の独自の領域に属する活動分野なのかという点および、社会的総資本のうちから商業資本が分割、自立化するという、その商業資本の性格と協同組合は商業資本の自立化とは直接関係をもたない独自の性格をもつ点など、資本概念との関連で分析すべきであるが、紙幅の関係もありその点については他日を期したい。

(13) 奥谷松治「協同組合と共同経営」pp. 49-50.

兵急な結論へと直結させることは危険であること、

協同組合は、資本主義経済のなかで、経済的弱少者（すなわち、消費者協同組合の場合であれば労働者）が組織する経済組織であり、それを組織する目的は、いうまでもなく、これら経済的弱少者のおかれている経済条件の客観的同一性の立場から、おたがいが協同することによって、その協同行為によって、経済的弱少者という条件をはね返し、協力し合って自分たちの生活を守り、できうれば向上させていこう⁽¹⁴⁾、とすることにあり、いわばそのためにこそ協同組合を組織したものにほかならないこと、などについてもふれてきた。

したがって、単なる機能面の分析のみでなく、協同組合の組織的側面、すなわち、協同組合を組織する主体の問題、協同組合を組織する主体の存在とその意志をも含めて考慮する組織側面の分析も是非必要なのである。⁽¹⁵⁾このように組織面を分析することは、単に組合員の拠出する「出資金」という、主体条件を無視した物的要素のみに目をうばわれてはならず、そのみに主眼をおいて協同組合を論ずることは、大きなあやまちをおかす危険性を意味しよう。すくなくとも片手落ちの論理の展開にならざるをえない、といわねばならない。

よくいわれるように、消費者協同組合は参加組合員の組合員経済（家計）を組織し、それを基盤とする経済団体であると同時に、協同組合を組織している組合員の、その組合員という人格をも組織した組織体でもある。協同組合が、「組織体」であり「経営体」であり「運動体」でもある、といわれる意味は、このことを指すものと理解すべきであろう。このことから、協同組合を分析する場合に「出資金」という物的要素とともに、組合員（すなわち労働者）という人的要素をネグレクトしたところで論ずるわけにはいかないことがあきらかとなるろう。

ところで消費者協同組合の場合に、それを組織している組合員は、資本主

(14) 伊東勇夫「現代日本協同組合論」p. 127.

(15) 桐田啓一「農業協同組合の協同原理」(大沼, 桐田, 青木編「日本農業と協同組合の展望」pp. 4-5.)

義社会において資本と対立し、必然的に経済的弱者の地位におかれた労働者である。経済的弱少数としての労働者が協同組合を組織して、その組織体で自分たちの経済的基盤の一部を依拠させつつ、活動をおこなっていく経済行為は、労働力の再生産にあり、簡単にいえば労働者としての社会的、平均的な生活水準の向上を求めるところにこそ存在する。

したがって、彼らの賃金＝生活費（換言すれば労働力の再生産費）のなかから、彼らが零細な金額にしろ生活資金の一部をおたがいに抛出し合って、消費者協同組合を組織するのは、協同組合組織のもとに抛出した貨幣に対して資本機能を与え、その資本に対して利潤を求め、その利潤を蓄積して、さらに拡大再生産（事業の規模拡大）を企図しつつ、大げさにいえば「資本家」になりあがる、という夢を托するようなものでは決してなく、たかだか、自分たちの生みだした価値の一部を取りもどす協同行為にすぎないもの、といえるであろう。

労働力の再生産費＝賃金はたしかに人間の労働力商品を再生産するという物的側面をもっている。と同時にその労働力は、人間という意識的主体によって担われているものである。さらにいえば、労働力がそのような意識的、自覚的主体によって担われているからこそ、生活水準の向上を求めらるものであり、協同組合の組織主体をもなしうるものなのである。

したがって、協同組合活動による労働力の再生産は、単なる労働力の再生産ではなく、資本によって包摂され人間疎外の条件を強いられる労働者の人間復活の一形態として⁽¹⁶⁾もとえられねばならない。そのような労働者の協同行為による人間疎外からの解放は、零細な「出資金」の組織的な集積によって、資本の運動をわがものとし、利潤を求め、それを基盤としてその方途を求めるようなものとは無縁である。資本主義社会の発達がまだ未熟な時代には、協同組合運動の先駆者オーエンなどによって、これに代る労働者の解放の試みがなされ、その展望もないではなかった。⁽¹⁷⁾しかし、その後の資本主義の発展と圧倒的な資本の重圧のもとでは、このような展望は朝露のごとくは

(16) ヘルムート・ファースト・小沢訳「協同組合運動の先駆者たち」p. 29-30.

(17) 井上晴丸「協同組合とマルクス主義—協同組合発展の歴史弁証法—」（「立命館

かなく消え去るのである。

このように論理を展開するとき、当然、流通過程のみでなく、生産過程をも担当する協同組合生産のことがとりあげられねばならなくなる。つぎにこれについて検討しよう。

資本主義社会における労働者は、資本に包摂されるなかで、それと対立するものとして、敵対的の矛盾の関係におかれている。労働者は、その労働によって自分たちが生みだした価値であるにもかかわらず、その一部分を賃金として、労働力再生産費（生活費）として資本家から分与されるという条件におかれるのである。このような条件のもとでは、労働者は資本との敵対的な関係において彼らの生活を自己の望むままに、いわば自由に選択しておこないうるものではなく、基本的には資本の運動法則と資本家の意志に規定されるものである。したがって、労働者は資本主義社会におけるこの基底的な関係から自己を解放する運動に立ちあがらねばならない。

この自己解放の方向は、労働組合の組織化と組合運動による資本主義社会の止揚であり、政治的には労働者による資本家階級からの権力のはく奪、プロレタリアの王国をきづくことである。

しかし、労働者階級にとって、このような自己解放への展望が必ずしも容易に開けているわけではないことはもちろんである。資本の力は、圧倒的な強さで労働者階級の上にかぶさっており、自己解放運動に対する巨大な城壁をかたちづくって、労働者階級に立ちむかうものなのである。⁽¹⁸⁾

彼らは、このような巨大な壁にかこまれ、資本の鉄鎖にひきずられながらも、自分たちの自己解放の道を絶望的に求めていかねばならない。その一つの道が、協同組合生産に繋がるものだといえるであろう。協同組合生産は、本来ならば自分たちこそが、生産の主人公であり、価値の生産者であるにも

「経済学」 pp. 22-24.

(18) ロッチデール公平開拓者組合の成立にいたる当時のフランネル織工たちの、労働組合運動による資本との対決を迫る道がいかに困難であり、そのことが協同組合運動の方向へと移っていったかを、前掲「ロッチデールの先駆者たち」においてホリョークはいきいきと描写している。pp. 24-42.

かかわらず、生産手段の所有から疎外されているために、資本がわがものとして自由にしている、そうしてまた、労働者の人間性を疎外し、彼らの生活を基本的に規定するものとなっている剰余価値を自分たちの手にとりもどし、これを自分たちの生活水準の向上はいうにおよばず、人間解放に自由に使う方向を求める方策であったことは、すでにロッヂデール公平開拓者組合のローガンからもあきらかであろう。⁽¹⁹⁾

V

商業資本の自立化と社会的総資本の平均利潤率との関連、および協同組合の商業資本に代替する諸問題などについての理論的検討はすでに詳しくとりあげたことがある。⁽²⁰⁾ 本稿では三輪理論の論点と関連させつつ、ごく簡単に問題点を指摘するにとどめたい。

(19) 1844年のロッヂデール公平開拓者組合の先駆者たちは、この組合の目的をつぎのように宣言したのである。

「本組合の目的と計画は、1口1ポンドの出資金で十分な資金を集め、組合員の金銭的利益と家庭的状態の改善をはかることにある。このために、次のような計画と施設の建設を実行に移す。

- 1 食料品、衣類等を売る店舗を設置する。
- 1 多数の住宅を建設または購入し、社会的家庭状態の改善に協力しようとする組合員の住居にあてる。
- 1 失職した組合員、あるいはひきつづく賃金の引き下げで苦しんでいる組合員に職を与えるため、組合の決議した物品の生産をはじめめる。
- 1 さらに、組合員の利益と保障を増進せしめるため、組合は若干の土地を購入または借入し、失職していたり、労働に対して不当な報酬しか得ていない組合員にこれを耕作させる。
- 1 実現が可能になりしだい、本組合は生産、分配、教育および政治的力を備える。換言すれば共通の利益にもとづく、自給自足の国内植民地を建設し、または同様の植民地を創らんとする他の諸組合を援助する」。

(前掲「ロッヂデールの先駆者たち」pp. 46-47.)

この最後の項目に示されている目的は、協同組合生産による利益の獲得とこの利益による組合員生活の向上と教育であり、政治権力の確保をもうたっているのである。

(20) 前掲、拙著 p. 9 以下

前述のところ、資本主義社会における消費者協同組合の原型を、経済的弱者の地位におかれる労働者による生活必需品の共同購入という形態で把握するとき、その機能循環はG—Wという購買過程のみで終り、商業資本のごとくW—Gという販売過程を前提としないこと、したがって、この過程では利潤を得ることが基底的目的ではないこと、かくしてまた、共同購入の組織的強化と機能的発展にもなって、本格的な協同組合機能が発揮されることにより、普通の企業形態の商業資本の機能に従った機能充実が行われ、商業資本の場合と類似した利潤ΔG＝協同組合による利益が客観的に与えられることになるとしても、それはけっして三輪理論にいうような商業資本に対する利潤ではなく、利潤とは異質なもの、として把握しなければならないなどの点に注意してきた。

この点を社会的総資本と平均利潤率との関連で考察すればつぎのように理解しなければならないであろう。

マルクスの仮定にしたがって、いま生産過程で機能する生産資本の価値を900とし、そのうち不変資本部分を720、可変資本部分を180としよう。そうして不変資本の価値は、すべて生産物に転移するものとし、剰余価値率を100%とする。このような仮定のもとで生産された生産物の価値は $720C + 180V + 180m = 1080$ で示される。したがって、この場合の利潤率は $\frac{180}{900} = 20\%$ である。

このようにして生産された生産物が流通過程に投げ込まれることなく、ただちに実現するとすれば、すなわち、ただちに生産的消費需要と個人的消費需要とに結びつき消費されるとすれば、利潤率は20%に維持されることとなるであろう。

しかし、資本主義的生産は消費を目的とした生産ではなく、資本主義的再生産過程は生産過程と流通過程とを含むものである。生産過程で生産された商品は、その販売過程において命がけの飛躍を実現しなければならない。

この命がけの飛躍を助け、流通過程で機能するのが流通資本⁽²²⁾であり、この機能的合理化が商業資本の自立化となってあらわれるものである。いま自立

(21) 「資本論」(大月書店版第4分冊 p. 56 以下)

化した商業資本を100とすれば社会的総資本は900でなく1000になる。

流通過程で機能する商業資本は剰余価値を生みだすものではないので、その利潤率は $\frac{180}{1000}=18\%$ に下がることとなる。したがってさきの生産資本家によって生産された生産物の価値1080は依然として変わらないとしても、その販売価格は1062に下がるであろう。商業資本は流通過程でこの商品の販売を担当することにより生産資本と同じく100に対する18%の利潤、すなわち18の利潤を得なければならないからである。

これを、具体的に示せばつぎのごとくである。生産過程を担当した生産資本家はその生産物の価値 $720C+180V+180m=1080$ の生産物を1062の販売価格で商業資本家にわたし、商業資本家は100の商業資本で販売機能を担当し、生産物を1080で販売して、18の利潤をうる。

ところで協同組合は普通の企業形態の商業資本ではないから、そのような平均利潤率を求めるものではない。さらにいえば、資本のごとく社会的な平均利潤率が得られなければ、そこからひきあげられ、流動するようなものではないのである。ここでかりに、前の商業資本の部分100に相当する販売機能を協同組合の機能において代替する場合を仮定しよう。さきの仮定にしたがって生産された生産物の価値が価値どおりに販売されるとしても平均利潤

(22) 商業資本の自立化と平均利潤率について、マルクスはいう。

「こういうことは、産業資本家に代って商人が現れても、すべて同じである。産業資本家は流通過程であまり多くの時間を費やさなくなるが、そのかわりに商人がそれを費すこととなる。前者は流通のために追加資本を前貸しなくてもよくなるが、そのかわりに商人がそれを前貸することとなる。また結局同じことになるが、産業資本のかなり大きな部分が絶えず流通過程をうろつくことはなくなるが、そのかわり、商人の資本がまったく流通過程のなかに閉じ込められている。また産業資本家のあげる利潤は少なくなりますが、そのかわりに彼は利潤の一部分をすっかり商人に譲り渡してしまわなければならない。商人資本がその必要な限界に制限されているかぎり、相違はただ次の点だけである。すなわち、資本機能のこのような分割によって、ただ流通過程だけに費される時間が少なくなり、流通過程のために前貸される追加資本が少くなり、そして総利潤中の商業利潤の姿で現われる損失分がこの分割のなされない場合に比べてより少なくなるということだけである」(前掲書 p. 364.)

率にしたがった平均利潤を求めるものではない。すなわち1080という生産物を価値どおりに組合員に販売するが利潤18を必要としない。

もちろん、協同組合の機能を十分発揮することで、できるだけその生産物が有利に組合員の手に入るよう努力するであろうが、必ずしも商業資本のごとく平均利潤18の利益が与えられなければ、成立しえず、機能しえないというものではないのである。この点を極端に示せば、協同組合の獲得する利益は零から18のあいだであれば機能しうるのである。

例えば、協同組合が代替することによって協同組合が18の半分の9の利益をえると仮定すれば生産資本の取得する販売価格は1071となりその利潤率は、19%にあがるであろう。協同組合もまたわずかに9の利益をえるとしても、この剰余価値は組合員の手に渡されるのであって、そこで生ずる若干の流通費用を無視すれば結果的には商業資本より9だけ安く購入しうるのである。

このことは協同組合が商業資本に代替して、流通過程を担当し機能することが、平均利潤率を高めると同時に、組合員の生活水準向上とも結びつく、相互利益というメリットの簡単な例証である。なおこの外に、協同組合機能においては、純粋な流通費用を組合員の費用部分として負担しえ、その場合には、一層平均利潤を高めることになる点、組合員の消費需要が協同組合に組織化されて、その購買機能が強化された場合もより流通費用節減的役割を果しつつ、平均利潤率を高めるなどの点を指摘しておこう。この点について⁽²³⁾の詳しいことは拙著を参照されたい。

VI

協同組合は、普通の企業形態の商業資本と同じ形態をとりつつ、また同様の機能を果しつつも、それは資本であってはならないものである。いったん資本としての機能を身にまとい、資本の魂がのりうつれば、すでにもうその協同組合は、真の協同組合ではありえない。協同組合という看板をかかげた商業資本であり、それを組織した組合員と対立したものとなるであろう。資本主義経済の中で生れ、組織充実し、機能強化する（そうしてまた過激な市

(23) 前掲，拙著 pp. 25-26.

場競争関係と圧倒的な資本の力のもとではそうせざるをえない）協同組合は、常に本来の協同組合の衣をぬぎ捨て、資本に魂を売り渡す危険性をはらみつつ存立する。

協同組合は、資本主義社会における経済的弱少者を組織主体とした組織体であり、経済的弱少者の生活水準を向上しつつ、人間疎外からの人間性の回復を求める運動体であり、そのための経営体であるという三位一体の関係を、いま一度確認するなかで、ともすれば経営体としての経営目的が先行し、組織体、運動体の真の意味がネグレクトされていく現実的基盤にわれわれは常に注意する必要があるだろう。